

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

国債費、前年度比約4兆円増の32兆円台

財務省は2026年度予算の概算要求で国債償還費と利払費を合わせた国債費として32兆3865億円を計上する方針を固めたことが分かった。前年度比約4兆円増となる。長期金利が上昇していることが背景にあり、30兆円を超えるのは初めてとなる。国債費の内訳をみると、利払い費前年度比24%増の大幅な増加となり、13兆435億円に上り、国債の元本返済に充てる債務償還費は9.3%増の19兆3104億円となる。

上半期出生数、過去最少の33万人

厚生労働省は2025年1～6月の上半期で生まれた赤ちゃんの出生数は前年同期比3.1%減の33万9280人だったと発表した。上半期としては比較可能な1969年以降で最少となった。現在の状況が続けば、通年で過去最少を更新するとみられている。背景には、若年人口が減少するとともに、晩婚や晩産が広がっていることが指摘されている。一方、上半期の死亡者数は前年同期比3.1%増の83万6818人となり、自然減は49万7538人となっている。

国税滞納残高、5年連続増の9714億円

国税庁は2024年度末の国税滞納残高は前年度比4.7%増の9714億円に上ったと発表した。5年連続で増加している。2024年度の徴収決定税額(課税総額)が過去最高の81兆1544億円となったのに伴い、新たに発生した滞納額が増えたことが一因。滞納残高は1998年度末の2兆8149億円をピークに、2019年度末には7554億円まで減少し、2020年度からは増加に転じている。税目別に滞納残高をみると、消費税(3956億円)を筆頭に、所得税(3837億円)、法人税(1318億円)、相続税(499億円)が続いている。

企業の価格転嫁、過去最低の39%

帝国データバンクのアンケート調査で、企業がコスト増加分を価格転嫁した割合が39.4%となり、約2年ぶりに4割を割り込み、過去最低となったことが分かった。価格転嫁できない理由として企業からは「人件費や物流費、エネルギーコストは影響が多岐にわたっており、取引先や顧客に説明しづらい」との意見が寄せられている。とくに、飲食店や旅館・ホテルなどの業種ほど価格転嫁が進んでおらず、同社では「企業努力だけでは限界に近い」と指摘している。

国保、加入者減で3年連続の赤字

厚生労働省の発表によると、2023年度の国民健康保険の実質的収支は1803億円の赤字だったことが明らかになった。赤字額は前年度から736億円増加し、3年連続となる。背景には、団塊世代の一部が75歳以上向けの後期高齢者医療保険制度に移行したことにより、国保加入者が減少し、保険料が減ったことが挙げられている。事実、加入者は104万人減少の2309万人で、保険料収入は0.6%減の23兆3876億円となっている。

介護給付費、過去最高の10.8兆円

厚生労働省は介護サービスの利用者負担を除いた2023年度の介護給付費は過去最高の10兆8263億円となったと発表した。高齢化の進展から、介護保険制度が発足した2000年度の約3倍に上っている。介護や支援が必要として認定を受けた人は前年度末時点から2%増の708万人となり、過去最多となっている。65歳以上の高齢者1人当たりの給付費は2.9%増の30万2千円となっている。

自治体の97%、介護保険持続に危機感

共同通信社が全国の都道府県知事と市区町村長を対象にしたアンケート調査で、介護保険サービスの提供体制の持続に危機感を抱く首長が97%に上ることが分かった。要因として挙げられた理由として、現場での人手不足や膨らむ費用が挙げられた。危機感を抱く首長に理由を2つまで挙げてもらったところ、「介護現場で働く人が減り、制度の支え手不足」(72%)、「高齢化に伴う介護費の膨張」(60%)が挙げられた。一方、優先的な施策を聞くと、「国の負担割合の引き上げ」が最も多い84%で、「利用者負担2割、3割の対象拡大」(35%)が続いた。

2026年用年賀はがき発行は30%減

日本郵便の発表によると、2026年用のお年玉付き年賀はがきの当初発行枚数は約7億5千枚だったことが明らかになった。発行枚数は前年比30.1%もの減少で、減少は15年連続となる。ピークだった2004年の44億5千万枚の約17%となる。背景には、近年の物価高を背景に節約志向の広がりから「年賀じまい」傾向が広がるとともに、交流サイト(SNS)の普及が挙げられている。ちなみに、2026年年賀はがきは10月30日から来年1月9日まで郵便局で販売される。